

令和6年度「地区別懇談会」について（中部地域）

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
令和6年 4月18日（木）	地域活性化交流館 （真砂公民館）	14:00～14:40	17	1	18

- 市側出席者
市長、副市長、政策企画局長、総務部長、産業経済部長、福祉環境部長、会計管理者
連携のまちづくり推進課長、地域交通対策室長、秘書課長

2 会の概要

- 開 会（秘書課長）
 - ・ 会の趣旨説明
 - ・ 出席者紹介
- あいさつと市政運営の説明（山本市長）

地区別懇談会については、これまでの自治会長会議に変えて今年度試行的に開催するもの。コロナ前までは、3会場で自治会長の皆様に集まっていただき、その年度の方針について説明するとともに、皆様からご意見等伺っていたところである。コロナになってからは、密を回避するため中止となっていたが、昨年5類に移行され今後の在り方について検討してきた。地区によって自治会長の事情が異なっており、長年自治会長をされ地域の代表者のような方もおられれば、毎年持ち回りでされる方もおられ、必ずしも市の方針が自治会長から住民の皆様伝わっていないところもある。また、自治会長に平日の日中に集まっていただく事も負担が大きいという意見も頂いた。そうしたことから、これまで様々な広報広聴機能（公式ウェブサイト、お知らせ放送、ライン公式アカウント等）を強化多様化してきたこともあり、自治会長会議の廃止について連合自治会長会に提案したが、一部の地域においては、自治会長が行政の連絡員の役割を果たしているところもあることから廃止に異論もあった。そういったところから総合的に判断し、一旦自治会長会議は中止とするものの、令和6年度においては、5カ所で自治会長以外の方も参加できるよう自由な形として地区別懇談会を開催することにした。開催時間も、市長と語り合う会は夜7時からであるが、日中開催することでどの時間が参加しやすいのか等も図りながら実施し、その結果を受け、今後の開催についてより良い形を検討していきたい。

1. 令和6年度 施政方針の概要

〔現状（課題）〕

・地震を始めとする自然災害の脅威と防災対策の重要性

今年元旦に発生した能登半島地震や昨晚の豊後水道を震源とする地震等、大きな地震がいつ何時起こるか分からない状況である。益田市においては、益田川は整備により治水安全度が高くなっているが、高津川については、治水ダムがなく毎年氾濫危険水位を超えるような豪雨災害の危険が認識されているところである。自然災害の脅威を改めて感じ、防災対策の強化の重要性も認識したところである。

・地球全体の気温上昇は容赦なく進行しており、脱炭素社会への移行はまさに焦眉の急

令和5年7月は、気象統計上で地球の平均気温が過去最も高い記録的な猛暑であった。この猛暑は、地球温暖化によって引き起こされており、地球温暖化の原因が二酸化炭素などの温室効果ガスの発生によるものとされているので、二酸化炭素をなるべく出さない脱炭素社会への移行が焦眉の急であるということも、特に強く感じたところである。

・人口減少と高齢化が加速し、中山間地域における活力維持が目を追うごとに困難となりつつある

集落の維持、活力の維持は大変困難になってきている。この人口減少が、地域の経済面でいうと消費の減少また生産の減少になる。特に近年では働き手の確保が困難になっており、人口減少の弊害が強く現れている。また、中山間地域においては、特に、地方交通の維持についても大きな課題となってきており、日常的な生活のインフラが少しずつ維持困難になってきている。

・萩・石見空港も大きな岐路

貴重な空の玄関口である萩・石見空港についても、大きな岐路に立たされている。東京線については、現在、羽田発着枠政策コンテストにより2往復運行が継続されているが、令和7年3月までとなっている。その後、継続されるかどうかというのは、令和6年度前半の利用実績が最も大きく影響すると考えている。

また、大阪線についても大変厳しい状況で、本社へ要望し何とか令和6年は、5日間運行をしていただく決定をもらったが、昨年と同じ程度の利用率だと令和7年度は季節運行すらなくなる可能性が高い。そういったことから、確実な実績を積まないことには、路線の維持が困難になっている。

〔重点方針〕

・災害対策の強化

益田市の場合は、豪雨災害と地震災害が最も大きな災害対応の対象ということになる。特に、地震災害については、能登半島地震の被害の状況やその後の救急等体制、避難所の運営状況等々を研究し、益田市で同様な災害が起こった場合、どういった課題や改善事項があるのかということ、庁内や関係機関と一緒に共有する勉強会を開催することにしていく。特に能登半島は、本市と地理的、社会的な条件が似たところがあるので参考にしたい。

・地球温暖化への対応

これまでも照明のLED化や、公共施設の屋根に太陽光発電装置を設置する等、省エネに取り組んできた。電力の調達においても、再生可能エネルギーによる電力にしている。また、市の共用車についても電気自動車を導入し今後も増やしていく。さらには、クールビズ、ウォームビズを推進し冷暖房の温度管理をしていくよう考えている。

・中山間地域振興と交通維持

特に人口減少が進む中山間地域に対して、現在、中山間地域振興基本計画の策定の作業を進めている。何とか中山間地域が持続可能にされるように、担い手の確保対策や優先順位の高い支援等研究し、計画に盛り込んでいきたいと思っている。また、交通についても、バス等の地域公共交通や萩・石見空港といった都市部との交通手段の維持確保を図っていく。

・自治体DXの推進

DXというのは、これまで手作業で行っていたものをデジタルの力に置き換えていくというものである。自治体の業務もこれまでのやり方を抜本的に見直し、少ない負担でよりよい市民サービスの充実、行政の効率化を図っていききたいと思っている。令和5年度においても、お亡くなりになった方の手続きが1カ所で済むお悔やみサポートサービスを始め、また窓口においても、申請書に書いていただく手間を省き、職員が聞き取り証明書を発行するサービス始めている。手数料についても、電子決済に対応できるようにしている。また、コンビニや郵便局といった身近な場所での証明書発行の事務を進めているところである。DXについては、仕組みをどう変えていくか等ハード面も非常に重要であるが、DXを進めていく市の職員の意識の変革も重要であり、その両面で市民サービスの向上、行政の手続の効率化を図っていききたいと考えている。

・益田市型中高一貫教育の推進

これまでも地域において、幼稚園、保育所等小学校就学前の段階から小学校、中学校とふるさと教育を進めてきたが、中学校と高校の6年間を一貫した形で進めていこうというものである。県内の高等教育機関である島根大学や松江工業高等専門学校の力を借り、小中学生の算数数学パワーアップ教室を進めてきたが、外部の力、市内の高校の力を借り連携して進めていきたい。そして、益田市に生まれた子供たちが、学校卒業後の選択肢を広く持てるように、益田市に愛着を持って、将来帰ってきて活躍してもらえるように子育て教育を進めていきたい。

2. 市内路線バスの現状

市内で路線バスを運行していただいている石見交通株式会社から、令和6年4月からの路線バスの減便及びダイヤ改正について通知を受けた。この理由としては、運転士不足と運転士の勤務間等の法律改正により、マンパワーが不足してきたことから行われるものである。市としては、路線バス等の地域公共交通が、特に中山間地域、また高齢の方々の生活の手段として大変重要なものであるということから、事業者とも連携をとり、また県や近隣市町とも協議調整を行いながら、何とか、交通手段の確保、あるいは、代替手段の確保に取り組んでいきたいと考えている。難しい課題ではあるが、住民の皆様方の力や知恵をお借りしながら、持続可能な中山間地域、生活交通というものを維持していきたいと考えている。

○ 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は別紙のとおり。

- ① 南北連絡通路について
- ② ふるさと納税について
- ③ 市道の維持補修について
- ④ 萩・石見空港の利用について

○ 閉 会 （秘書課長）

令和6年度「地区別懇談会」

〔会場 地域活性化交流館 開催日時：令和6年4月18日（月）14:00～14:40〕

要 望 事 項 等	回 答
<p>① 南北連絡通路について 駅の北口開設を期待していたがなかなか進まない。何とか南北連絡通路だけでも叶わないものか。市の庁舎建替えが、今後50年以内にあると聞いているが、市役所を駅舎と一緒にし、市が駅を貸すような方法で、駅の上に市役所を作ってはどうかと個人的に思っている。あけぼの、乙吉の発展が遅れて町が閑散としているのも北口が遅れているのが原因と考えており、また観光客等が北口のホテルに泊まられると駅まで歩くにも距離がある。連絡通路だけでも早期に実現してほしい。</p>	<p>① 北口については、未開発の状態であるが、土地は、市またはJRの所有地で条件としては整っている。問題は連絡通路建設の経費が相当な額となる事である。基本的には建設費と現状の駅舎の解体費も地元自治体が負担しないといけないため、これら巨額の事業費が捻出できないことから、必要性は承知しているが進んでいない現状である。JRとも毎年実現に向けた協議は行っている。市役所庁舎の整備については、駅舎を市役所にする提案も非常に魅力的な考え方であるので、そういった選択肢も視野に入れて検討したい。</p>
<p>② ふるさと納税について 益田市のふるさと納税金額に比べ浜田市は県内でも突出している。その原因をどのように分析されているのか。浜田市は水産物があるので、全国的にも有名なのかも知れないが。益田の方が他の自治体にふるさと納税されると、その分税収が減ると思うが、益田にふるさと納税される金額がどのくらいで、逆に益田の方が他の自治体へ納税されることにより、どのくらい税収が減っているのか、最終的にマイナスなのかプラスなのか教えてほしい。</p>	<p>② 浜田市は、全国的にも高い実績で県内でもトップであると思う。益田市は、年間2億円程度の納税額である。市としても、ふるさと納税で実施する事業の必要性や魅力をお伝えし、選択する場合の判断材料になる返礼品の充実にも努めているところである。特に昨年度からは、体験型の商品として萩・石見空港マラソンの出走権を返礼品に加えたが、本年は、宿泊券とパッケージにする等、商品を多様化、魅力化し金額を増やしていきたい。また、市民が他の自治体に寄付している金額について今はわからないが、他の自治体に納税した場合、全額が減るのではなく一部総務省から補填を受ける。おそらく市では出ていく額よりは入ってくる額の方が大きいと思っている。</p>
<p>③ 市道の維持補修について 土木課へ陳情書は提出しているが改めてお願いしたい。国道9号から市道久城線のバス通りがあるが、交通量に反して非常に狭く、路側帯の白線も消えているため引き直してもらうべく陳情をしている。通学路であり登下校中たくさんの車が通り危険である。ドライバーの問題でもあるが道路環境も大切である。是非とも早く白線とグリーンベルトを設置していただき、子供たちが安心して通学できるような道路環境にしてほしい。</p>	<p>③ すでに土木課へ陳情いただいているという事なので、対応させていただきたいと思う。ただ、市道等の改良の要望は、市内のいろいろなところからお受けしており、担当課においては、優先順位の高い所から進めているようであるので、当該箇所の優先順位がどの位なのか把握していないが、いただいた意見を土木課に伝えできるだけ早く対応したい。</p>
<p>④ 萩・石見空港の利用について 運賃が高いから乗らないのか、補助金が少なくなったから乗らないのか、市ではどのように考えているのか。</p>	<p>④ 東京線は、平成26年3月から2往復運航となり、当初は10、11万人という数字だった。年間12万人の達成が一つの大きな目標であったが、今では13、14万人が現実に見えてきているので、決して利用者数が減っているというわけではないと思っている。一方で、航空運賃については、通常の料金でいうと他の近隣の空港に比べ割高になっている。この</p>

	<p>ことについては、毎年ANAに要望を行うが、ANAからすると、他の航空会社や新幹線等との競合があるところというのは、会社の営業政策上安く設定するそうで、萩・石見空港については、競合がないため値引きは難しいところである。そこを埋めるために、早割などの魅力的な価格設定をお願いする一方で、利用拡大促進協議会では、様々な利用助成を行っているところであり、今後とも更に利用していただけるよう工夫していきたいと考えている。</p>
--	--